



写真-15 投資家説明会



写真-16 埼玉大学業務内容説明会

■ 各種イベント等を通じた広報

コロナ禍において、消毒薬の設置と来訪者の密の回避、常時換気の徹底等を図る「新しい生活様式」を踏まえ、各施設においてイベントの開催や様々な取組等を通じ積極的な広報活動を行った（表-2）。

ダムカード及び水の恵みカードに関連する取組として、山口調整池（天拝湖）の新規ダムカード、奈良俣ダムの30周年記念ダムカードセット、琵琶湖開発総合管理所の施設管理開始30周年記念カード、南摩ダムの基礎掘削ver・盛立ver記念カード、大山ダム10周年記念カードを作成するとともに、各種イベント等の機会を活用して配布を行うことで国民の関心を高める広報に努めた。

各種イベントを通じた広報の主なものとして、4月には、本社が第4回アジア・太平洋サミット熊本ジャパン2022に出展し、金尾理事長自らが外国人来訪者に対し機構の事業内容を丁寧に説明するとともに、報道機関からの取材にも応じた。7月には、布目ダムが山添村等と協働で施設見学会を開催し、日頃見学できない堤体内のトンネル内部への探検ツアーや川の水生昆虫の観察会などを実施した。8月には、豊川用水が3年ぶりに小学生を対象とした就業体験（職場体験）を実施し、辞令を交付された児童は施設巡視や点検、水質調査、観測等、職員が日頃行う管理業務を体験し貴重な経験を積むことができた。10月には、琵琶湖総合管理所が琵琶湖で減少しているフナ・コイなどの在来魚の回復に役立てるため機構が管理している新浜ビオトープで成長した成魚を里帰りさせる「お魚里帰り大作戦2022」を実施し、多くの子供や家族が参加した。11月には、阿木川ダムが地元小学生を対象とした体験学習会を実施し、貯水池巡視体験学習、水質調査体験学習、ダムの模型を使ったダムの働き、河川の浸食・運搬・堆積の学習を体験し学校の授業に役立たせることができた。12月には、川上ダムのダム湖名が公募を通じ「あおやま川上湖」に決定されるとともに、1月には、川上ダムの堤頂と天端広場の一般開放が始まり多くの方が訪れた。また、思川開発建設所が今市工業高校生に南摩ダムのダムサイトや大芦川取水放流工等を案内し、生徒たちは担当者の説明を十分に聞きながら現場をくまなく見学することができ多くの知見を得ることができた。3月には、利根導水総合事業所が利根大堰の下流において、地元小学生によるサケの稚魚放流を実施することで人の営みと自然の調和について、子どもたちに考えてもらうきっかけになった。また、従来から利用者に大変喜ばれている事業の一つであるダム等に漂流した流木等やダム湖等で捕まえた外来魚をチップや堆肥に加工し無料配布のほか、施設見学会を多くの事務所で実施した（表-3）。

表-2 各種イベント等を通じた広報の主な事例（令和4年度）

対象施設等	イベント名
本社	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回アジア・太平洋サミット熊本ジャパン 2022（4月） ・打ち水大作戦 2022（7月） ・「水とともに」読者モニター見学会 in 南摩ダム（10月） ・建設技術展 2022 関東（11月）
矢木沢ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・みなかみ3ダム・春の点検大放流（5月） ・おさかな勉強会（6月） ・奈良俣ダム・矢木沢ダムはしごツアー（7月）
下久保ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・神流湖ゴミゼロ活動（5月）
利根川下流総合管理所	<ul style="list-style-type: none"> ・妙技ノ鼻で「ヨシ焼き」（3月）

奈良俣ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・みなかみ3ダム・春の点検大放流（5月） ・ソース焼きそば湯切りプレート（大盛り）に抜擢（7月） ・奈良俣ダム・矢木沢ダムはしごツアー（7月）
荒川ダム総合管理所	<ul style="list-style-type: none"> ・稚アユの放流体験（5月） ・さいたまの水と森ふれあい体験（11月）
思川開発建設所	<ul style="list-style-type: none"> ・今市工業高校生への南摩ダム施設案内（12月）
中部支社、岩屋ダム、味噌川ダム、徳山ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・なごや水フェスタ（6月）
愛知用水	<ul style="list-style-type: none"> ・三好支川水路完了式（3月）
岩屋ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・岩屋ダム水源地保全活動（5月）
木曽川用水	<ul style="list-style-type: none"> ・木曽川用水濃尾第二施設改築事業着手（5月）
阿木川ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖の水質浄化実験（7月、8月） ・メモリアルマーチ'22（11月） ・阿木川ダム体験学習会（11月）
徳山ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・徳山ダム特別見学会（8月）
豊川用水	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川用水小学生就業体験（8月） ・第11回大島ダム・ウォーク（10月）
川上ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了式（3月）
琵琶湖開発総合管理所	<ul style="list-style-type: none"> ・お魚里帰り大作戦 2022 ・「琵琶湖の水」へのメッセージ発表会（1月）
一庫ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・稚アユ放流体験（6月） ・流木ペインティング大会（7月） ・川の耕し隊（10月）
味噌川ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・サマーとりっぷ in 木祖村（7月）
布目ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・布目ダム施設見学会（7月） ・管理開始30周年記念イベント（10月）
池田総合管理所	<ul style="list-style-type: none"> ・池田ダム環境学習会（5月）
旧吉野川河口堰管理所	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野川フェスティバル 2022（7月）
江川ダム、寺内ダム、小石原川ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーターフェスティバル 2022 in あさくら（7月）
寺内ダム、	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒカリノダム 寺内ダムライトアップ 2022（11月）
大山ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・ひと山まるごとガーデニング（9月）

表-3 施設見学会等の開催状況

年度	施設数
令和元年度	51 施設
令和2年度	39 施設
令和3年度	40 施設
令和4年度	40 施設

新たな広報の取組事例

中部支社は、愛知県内の商業高等学校と連携し、第67回愛知県高等学校商業実務総合競技大会商業美術の部（令和4年9月3日実施）において、今年度の作品制作のテーマとして、水資源機構のコーポレートアイデンティティーである『『水がささえる豊かな社会』～明日へつなぐ水と自然～』と、水資源機構の前身である水資源開発公団が設置されてから60年が経ったことを踏まえ作成した60年記念ロゴを取り入れた作品を制作していただきました。

この大会は、愛知県内で商業・ビジネスを学ぶ高校生が制作したポスターの部（手描き）作品とCGの部（コンピューターグラフィック）による作品を、専門家による審査を実施し、優秀作品を表彰しました。また、優秀作品は、農業、工業、商業等で産業教育を学ぶ高校生の日頃の学習成果を発表する「第32回全国産業教育フェア青森大会～さんフェア青森2022～」においても掲示されました。

さらに、建設技術展2022関東の水資源機構ブースに掲示し、多くの来訪者に閲覧していました。また、建設産業と商業美術の新たな融合の可能性を感じました。

<ポスター部門>



1位 名古屋市立若宮商業高等学校



2位 名古屋市立若宮商業高等学校



3位 愛知県立半田商業高等学校

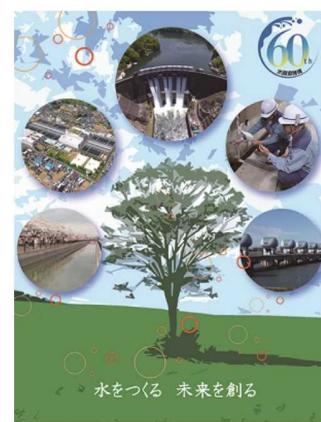
<CG部門>



1位 名古屋市立若宮商業高等学校



2位 愛知県立愛知商業高等学校



3位 愛知県立岩倉総合高等学校



商業実務総合競技大会表彰授与



建設技術展 2022 関東

⑤ DX推進プロジェクトで得た経験や知見の情報発信による機構認知度の向上

■ DXプロジェクトに関する情報発信

機構は、デジタルトランスフォーメーション（DX）という言葉が一般に認知される以前から、遠隔化、自動化、支援、可視化、情報の集約・共有等の面で適宜、水路やダム等の建設業務・管理業務、一般事務業務において、ICTの積極的活用を進め、更なる生産性の向上、安全性の確保、業務の効率化・高度化に取り組むとともに、その内容を積極的に情報発信してきた。

思川開発事業においては、施工事業者と協力し報道機関に対し南摩ダム本体建設工事に係る自動建機実働見学会を実施し、同社が開発を進める「T-i ROBOシリーズ」が司令塔となり、遠隔操作室で各建機の位置情報を始め作業情報の監視、自動運転の実行・停止などを指示する姿を、多くの報道機関に紹介した。

また、水路施設の維持管理を効率化する「水路等施設管理支援システム」と複数ダムの統合運用を高度化する「統合ダム防災支援システム」の全面運用を開始することで、限られた人的資源を有効に活用する取組を専門紙で紹介した。このシステムにより豪雨災害に対する治水機能を高め、災害対応の迅速化にも繋がることが期待されている。

さらに、小石原川ダムにおいては、施工事業者と応募した「遮水性盛土の総合的な品質管理法」が、第24回国土技術開発賞最優秀賞を受賞した（写真-17）。盛土材の土質をICTにより全量管理するとともに、施工後の地盤剛性の抜取検査型の多点計測による管理では困難だった遮水性盛土の面的管理を初めて実現し、また「飽和度とエネルギーを考慮した締固め管理」に基づき管理値を設定することで品質向上も実現するこの技術は、今後、同種工事や一般土木にも転用できることから、多くの専門紙に紹介された。この技術は、第9回ものづくり日本大賞において内閣総理大臣賞を受賞（写真-18）し、更に多くの専門紙に取り上げられた。

香川用水においては、地元企業、岡山大学、水資源機構の3者によるセンシング技術を活用した実証実験開始に伴う現地見学会を開催した。香川用水にモジュールを設置し、機器の精度確認とAIの機械学習用データを取得し、水位計測機能の追加など改良を加え、実用化に向けて令和5年3月まで継続的に実施した。この現地見学会の様子は、専門紙だけでなく、地元テレビや一般紙などの多くの報道機関に取り上げられた（写真-19）。

川上ダムにおいては、ダム本体建設における段階での合理化・効率化を意識し、複合構造物のダム本体工事で国内初となる「施工時高度利用から維持管理」CIMを構築したことが認められ、「DX-ダム本体建設における、CIMの設計・施工・維持管理への一貫利用」が、第6回インフラメンテナンス大賞の技術開発部門において優秀賞を受賞した。

このように機構の先進的な取組が多くの報道機関に取り上げられることにより、利水者を始めとする関係者だけでなく、多くの国民に機構の活動や取組が紹介されることで、認知度向上につながった。



写真-17 第24回国土技術開発賞
最優秀賞受賞



写真-18 ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞受賞



写真-19 香川用水を活用したDX説明会



■ DX推進プロジェクト等において得た経験や知見の利水者等関係者への情報発信

利水者、地方公共団体等を対象とした研修や講演において、水路施設のDX推進プロジェクト等において得た経験や知見を利水者等関係者に広く情報発信することにより、安全で豊かに地域づくりに貢献し、機構の認知度の向上を図った。

研修会・講演等の取組状況：秋田県、新潟県、宮城県、富山県、愛知県、三重県、香川県議会、全国土地改良施設管理事業推進協議会、愛知用水土地改良区



写真-20 地方公共団体を対象とした研修会（三重県）

⑥ 環境保全の取組等の取りまとめ

■ 「令和四年度環境報告書」の作成・公表

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(平成16年法律第77号)に定められた特定事業者として、同法に基づき、令和3年度に機構が実施した環境に関する様々な取組をまとめた「令和四年度環境報告書」を作成し(写真-21)、機構ウェブサイトにより公表するとともに、約1,000の関係機関等に配布して広く情報発信した。

令和四年度環境報告書は、ARアプリにより、スマートフォンで写真を読み取ると、写真の動物が動き出すなど、AR動画を見ることや、QRコードより詳細情報のウェブサイトを閲覧できるページに移動できる仕組みを取り入れ、より一層、理解しやすくする工夫を行った。また、学識経験者から第三者意見を聴取するなど、報告書の信頼性と質の向上を図った。



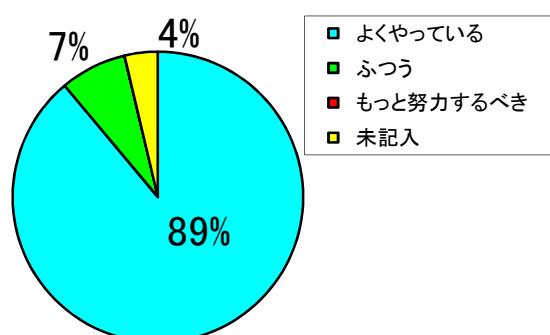
写真-21 令和四年度環境報告書

■ 「令和四年度環境報告書」の配布・アンケートの実施

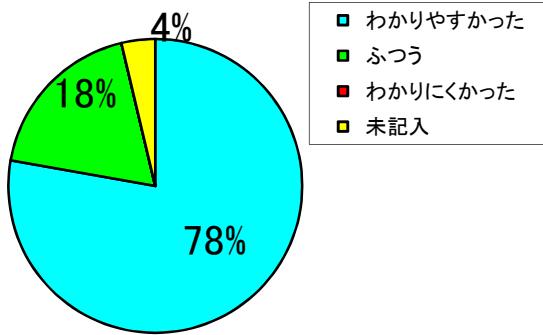
利水者や関係機関等の、機構が実施した環境に関する様々な取組への理解を深めるため、会議や打合せの場等において環境報告書を配布し、その内容について説明した。

なお、「令和四年度環境報告書」に対するアンケート結果では、環境保全への取組について、よくやっているとの回答が多く、報告書の構成・内容については、多くの読者から「文字が大きく読みやすい、写真や図表が多く分かりやすい」との回答を得たが、「専門職の方々にとって見やすく分かりやすい表現、いいまわしだが、一般の方々、中高生等にとっては、やや難解な点がある。」との意見もあり、次年度の報告書作成に活かしていく(図-1)。

○環境保全への取組に対して



○報告書の構成・内容



アンケート回答者数：27名

図-1 令和四年度環境報告書に対するアンケート結果

⑦ 水質の状況と機構の取組等の取りまとめ

■ 「2021年水質年報」の作成・公表

令和3年における管理施設の水質調査データ等の情報を収集・整理した「2021年水質年報」を取りまとめ、機構ウェブサイトにより公表するとともに、水質年報を収載したCDを利水者や関係機関等に配布して広く情報発信した。

また、水質年報の配布時には、関係機関等に対して各施設における水質状況や水質保全対策の説明を行うなど、機構の水質に関する取組について理解が深まるよう取り組んだ。

(中期計画の達成状況)

水資源開発施設等や水資源の重要性について、国民の関心を高めるような情報提供を積極的に行うため、本社、支社局、事務所の各階層において様々な広報の取組を積極的に実施するとともに、機構が発行する広報誌、ウェブサイト及びSNS等の手法を通じ、分かりやすい情報の発信に努めた。さらに、機構の認知度の向上を図るため、SNS等の積極的な活用による情報の発信を促進した。

機構業務と関係の深い建設・設備・資材業者に対して、機構の認知度の向上を図るため、主要業界紙と連携し、水資源機構60年記念事業の特集記事の掲載、気象キャスターや利水者の方々との周年記念意見交換会、記念対談等を行うことで、機構業務内容の重要性や必要性について積極的な広報を実施した。

台風や前線による豪雨時には、早い段階から情報を収集・整理し、機構内LANを活用した情報共有を図るとともに、緊急時の広報として機構のウェブサイトを通じ、水源地域の住民や関係地域住民等に正しく伝わるよう、関係機関と調整を図りつつ、迅速かつ的確に情報を提供した。

水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について広く国民の関心を高めるため、「水の日」及び「水の週間」を始めとして、地方公共団体やその他関係機関と連携し、水に関する各種行事等に参画することで、広報・広聴活動の充実を図った。

DX推進プロジェクトにおいては、小石原川ダムの「遮水性盛土の総合的な品質管理法」による第24回国土技術開発賞最優秀賞受賞及び第9回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞受賞など、水資源機構が長年培ってきた技術力や先進的な取組が高い評価を得たことを積極的に発信し、機構の認知度の向上を図った。

利水者、地方公共団体等を対象とした研修や講演において、水路施設のDX推進プロジェクト等において得た経験や知見を利水者等関係者に広く情報発信することにより、安全で豊かに地域づくりに貢献し、機構の認知度の向上を図った。

令和3年度に機構が実施した環境に関する様々な取組をまとめた「令和四年度環境報告書」を作成し、機構ウェブサイトにより公表するとともに、関係機関等に配布して広く情報発信した。

令和3年における管理施設の水質調査データ等の情報を収集・整理した「2021年水質年報」を取りまとめ、機構ウェブサイトにより公表するとともに、水質年報を収載したCDを利水者や関係機関等に配布して広く情報発信した。

これらの取組により、中期計画における所期の目標を達成することができたと考えている。

8-5 地域への貢献等

(1) 環境の保全

(年度計画)

水資源の開発又は利用と自然環境の保全との両立を目指し、機構が策定した「環境に関する行動指針」に基づいて環境保全への取組を着実に実施することにより、事業実施区域及びその周辺の自然環境の適切な保全を図る。

- ① 新築・改築事業においては、動植物、生態系、水質、景観等の保全を図るため、自然環境調査及び環境影響予測を実施する。その結果に基づき、必要に応じて影響を回避、低減及び代償するための環境保全対策を講じるとともに、モニタリング調査を4事業で実施する。

なお、環境保全対策等の実施については、専門家等の指導・助言を踏まえて、実施する。

- ② 管理業務においては、施設が周辺の自然環境に与える影響の把握が必要な場合等には、自然環境調査を実施するとともに、その結果に応じて必要な環境保全対策を実施する。

また、堆砂対策及び生物の生息・生育環境や景観等の河川環境保全の観点から、関係機関、利水者、地域住民と協議や意見交換を行い、ダム下流河川への堆積土砂還元、フラッシュ放流の取組を積極的に推進する。

- ③ 施設整備に際しては、構造物が周辺の景観と調和するよう、形状、デザイン及び色彩に配慮する。

(令和4年度における取組)

① 新築及び改築事業における動植物、生態系、水質、景観等の保全の取組

■ 自然環境調査・環境影響予測の実施

新築及び改築事業において、動植物、生態系、水質、景観等の自然環境の保全を図るため、自然環境調査や環境影響予測を実施した。

思川開発、豊川用水二期、川上ダム建設、早明浦ダム再生の4事業では、専門家の指導・助言を踏まえて事業による影響を回避、低減及び代償するため、必要に応じて環境保全対策を実施するとともにモニタリング調査を実施した。

思川開発事業では、猛禽類及び移植植物、環境保全地における動植物のモニタリング調査を実施した。豊川用水二期事業では、工事への影響を把握するために猛禽類のモニタリング調査を行った。川上ダム建設事業では、国の特別天然記念物のオオサンショウウオについて、湛水予定区域外へ移転した個体及び元々上流域にいた個体の生息状況調査、遡上路・人工巣穴の利用実態調査、猛禽類及び移植植物のモニタリング調査を行った。早明浦ダム再生事業においては、移植植物のモニタリング調査を実施した。

また、水路等施設の改築事業においては、工事予定区域周辺の水鳥類の生息実態調査（利根導水路大規模地震対策事業）等を実施した。

なお、小石原川ダムでは、令和3年8月まで試験湛水を実施し、10月より本格運用を開始しているが、これまでに実施してきた環境保全措置等の効果を確認するための猛禽類、移植植物、動植物等のモニタリング調査、湛水に伴う貯水池の出現及びダム下流河川の流況の変化による環境変化の有無や程度を把握するための魚類等の調査を実施した。

面的な地形改変を伴うダム建設工事（思川開発、川上ダム建設）においては、工事ごとに環境保全管理担当者を配置し環境保全協議会を定期的に開催することにより、環境巡視による現況把握、工事現場における環境配慮（作業規制、標識等）、機構職員及び工事関係者の環境意識の啓発を図るなど、工事関係者と一体となって環境保全に取り組んだ。